

地域の底力

北海道上川郡下川町

自然環境に ポテンシャルを見いだし 森とともに 先駆的な未来を築く 北海道下川町

かつて北海道で

一番の人口減少率を記録した小さな町は、

豊かな森に着目した政策をここに立ち上がった。

北海道下川町が長年かけて培ってきた、

時代を先駆けた環境資源を活用した取り組みには、
多方面から熱い視線が注がれている。

下川町の中心部から徒歩10分ほどのエリアに広がる、約2.3ヘクタールの「美築が丘」の森。もともとは雑木林だったが、NPO法人「森の生活」が管理、運営するようになり、子どもから大人まで楽しみながら森の恵みにふれることのできる場所になっている。



下川町のイメージキャラクター「しもりん」。帽子の耳の部分は木になっている。しっぽの色は、下川の森のシンボルカラー「シモカワグリーン」。イベントが大好き。(写真提供：下川町)

町存続の危機感が生んだ 地域活性化のための 数々の取り組み

北海道北部に位置する上川郡(天塩国)下川町のはじまりは一九〇一年、開拓のために岐阜県から二五世帯約六〇人が入植したことによる。現在は約三二〇〇人が暮らし、東京二三区よりもやや広い地域の九割は森林だ。基幹産業は、その森を活用した林業・林産業と、酪農を中心とする農業。かつては二つあった鉱山も



「現在の先駆的な取り組みを持続可能なものとするためにも、人材育成や移住政策が導く人材誘致をしっかりと進めていく必要があります」と話す町長の谷一之氏。

にぎわいをもたらし、ピーク時の一九六〇年には人口一万五〇〇〇人を超えたが、その後は時代の流れとともに急速な過疎化が進んだ。しかしながら一九八〇年に転機を迎え、今は社会動態による人口減少に歯止めがかかっていると話すのは、二〇年間にわたり町議会議員を務め二〇一五年から現職にある谷一之町長だ。「きっかけとなったのは、一九八〇年の国勢調査における人口減少率が全道一位、全国四位という不名誉な記録でした。行政側はもちろんな住民も、先々下川町が消滅してしまうのではないかという危機感や問題意識を持つようになりました」

八〇年代には二つの鉱山の休止や閉山、隣接する名寄市(なよろ)につながる名寄本線廃止という困難にも見舞われた。しかし一方で、町の活性化の一環として、石を町民が少しずつ積み上げていく「万里長城」づくりに着手。氷のランプで町を彩る「しもかわアイスキャンドルミュージアム」、特産品の手延べうどんに着目した「しもかわうどん祭り」などのイベントが立ち上げられた。また、特産品が提供される「ふるさと会員制度」や「子牛の名付け親制度」、町有林を活用した収益分配制度「ふるさと2000年の森会員制度」といったあらたな試みが重ねられた。「一九九八年には森林組合や商

右／15万個以上もの石が積み上げられた万里長城。当初は「ミニ万里長城」と呼ばれていたが、中国領事館の了承を得て現在の名称になった。
下／例年2月に行われるしもかわアイスキャンドルミュージアムでは、幻想的な景色が広がる。(写真提供：下川町)



工会のメンバーが中心となって産業クラスター研究会を発足させ、地域資源に付加価値をもたらすために大学や研究機関との連携を図りながら、あらたなプロジェクトの検討を重ねていきました。さらにはバイオマス事業に関する情報収集に努め、二〇〇五年には道内初の本質バイオマスボイラーを町内に設置。現在は九カ所一〇基が稼働し、公共施設における熱需要の約七割を木質バイオマスエネルギー

2005年に北海道で最初のバイオマスボイラーが設置された、町の郊外に位置する「五味温泉」。現在も温泉の加温、給湯、暖房にバイオマスエネルギーが使われている。



ギーで賄っています」

その後、バイオマスエネルギーの熱供給を利用した集住化住宅「一の橋バイオビレッジ」の誕生や、循環型森林経営の着手など、徹底して環境に特化した取り組みが高く評価され、「環境モデル都市」「環境未来都市」などに選定された。二〇一七年には「第一回ジャパンSDGsアワード SDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞」も受賞している。

「二〇〇八年には下川町、足寄町、滝上町、美幌町の四町で『北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会』を設立し、広域連携によるカーボンニュートラルの取り組みも進めてきました。森の恵みを余すところなく利用する、ゼロ



上／2013年に完成した一の橋バイオビレッジ。一の橋は高齢者がほとんどを占める限界集落だったが、現在は若い世代の移住者も暮らしており、バイオマスエネルギーを活用して薬用植物を研究する王子ホールディングスの誘致にもつながった。
左／第1回ジャパンSDGsアワードでの受賞は、町がさらに前進していく契機にもなった。

エミッションも着実に進行しています」

谷氏の言葉どおり「森の恵み」は各方面で極めて有効に活用され、人々の心にもエネルギーをもたらしている。

森を思う

熱い取り組みが移住者を呼び寄せる

そんな町の動きに惹かれて二〇〇七年に移住したのが、「フブの森」代表取締役の田邊真理恵氏だ。間伐などの際に余ったトドマツの葉からできるエッセンシャル

オイル（精油）の製造、販売を手掛けるフブの森は、産業クラスター研究会におけるトドマツ精油

事業の研究開発からスタートし、二〇〇〇年に下川町森林組合が事業化による商品販売を果たした後、二〇一二年に現在の会社が設立された。

千歳市出身の田邊氏は幼い頃から違法伐採に問題意識を抱き、進学した札幌市の大学でも森と関わってきた。卒業後は生花店に勤めたものの、森林認証に関するシンポジウムに出席して下川町の取り組みを紹介されたという。その時の体験を、田邊氏はこう話す。

「森林組合に連絡を取ったところ、精油事業はもちろん、日本や世界の林業について真剣に語られ、その情熱にカルチャーショックを受けました。当時からエネルギーを持った移住者が、町には集まってきていたんです」

下川町は半径一キロメートル以内に役場や商店街など主要な施設が集約された、コンパクトなつくりだ。

「最初に訪れたときには町の規模やお店の少なさを目の当たりにして不安に駆られました。とはいえ、土地の人たちとの交流が増え



「フブの森」代表取締役の田邊真理恵氏。フブはアイヌ語のトドマツ。田邊氏は学生時代からトドマツの香りに惹かれ、松ヤニを手につけて森を歩いていたという。

採取したてのフレッシュな枝葉を蒸留器で蒸し、芳香蒸留水とともに精油を抽出する。現在はその精油を材料としたソープやハンドクリームなども販売。



るにつれ、ぼつんとここに放り出されるわけではなく、皆さんと関わりながら暮らしていくんだという温かい思いが生まれ、寂しさが払拭されたんです。都市圏では道を行く人は皆、他人ですが、ここでは知っている人も多く、何もない静かな環境が私にとってはとても心地良く感じられています」

トドマツのエッセンシャルオイルづくりは、枝葉の収集から蒸留まで手作業で行われるため大量生産はできないが、フプの森では二〇一五年にコスメなども取りそろえたブランドを立ち上げるなど、事業を少しずつ拡張。北海道内のほか、東京その他各地でも商品が販売されている。コロナ禍では、自粛生活の中でトドマツの香

りに癒やされたというメッセージがこれまで以上に増えたそうだ。

「もともとこの精油事業は、小さくてもいいから細く長く続け、下川の暮らしや背景を見せていきたいという思いから始まりました。精油の材料は、地元の森林資源。商品を介して森や町に興味を持ってもらえるとうれしいですね。それがまた、誰かの移住につながるのかもしれない」

森林教育から 製品開発まで 森が生む幅広い事業

町の宝である森林資源への思いは、未来を担う子どもたちにも受け継がれつつある。二〇〇八年から幼小中高と一五年にわたる一貫した森林環境教育が行われており、その事業を二〇〇五年設立のNPO法人「森の生活」が担う。二〇二〇年度は延べ一〇四七人の子どもたちに三五のプログラムを提供したと、代表理事の麻生翼氏は語る。

「プログラムは、四季折々の変化を感じながら森で遊ぶことから

はじまり、環境や社会、経済における森の多様な価値、町の林業・林産業の歴史や取り組みまで、成長とともに段階的かつ体系的に学んでいくものです。放置されていた雑木林を整備した『美桑が丘』や、宿泊もできる下川町地域間交流施設『森のなかヨックル』の管理も行っており、地域住民の交流や体験の場になっています。その環境を活かし、道内外の学校に向けた森林体験や企業のSDGs研修プログラムも提供してきました」

「森の生活」の事業は幅広いが、麻生氏が立ち上げた事業として木材の加工や流通システムの構築を図る「森の製品開発事業」がある。

「町が掲げるゼロエミッションは主に針葉樹を対象としていたの



NPO法人森の生活代表理事の麻生翼氏は2010年に移住して同法人の一員となり、2013年から現職に。ほか下川町の「SDGs 未来都市部会」部会長を務めるなど、町の取り組みに広く関わっている。

ですが、われわれは、ほとんどがチップにされてしまう広葉樹に木材としての価値を見いだして有効活用し、物流を生んできました。広葉樹を使ったオーガマイドテーブルはふるさと納税の返礼品にもなっており、コロナ禍のり



四季折々、美桑が丘で過ごすうちに、下川町で育つ子どもたちは森の存在やその大切さを意識するようになる。

(写真提供：NPO 法人森の生活)



森の生活が手掛ける「しもかわ広葉樹・オーダーメイドテーブル」。(写真提供：NPO 法人森の生活)



移住した木工作家の作品もまた、森とともに進む町の魅力を伝える品に。

モートワークが影響してか需要が伸びているようです。広葉樹を使うことが多いプロの木作家さんが二名移住され、下川町で作品づくりを行っているのもうれしい結果の一つですね」

「森の生活」のメンバーの多くもまた、移住者。愛知県出身の麻生氏は札幌市での学生時代から森と関わり、その縁がつながって移住を決めた。

「今の下川町は誰か秀でたりーダーがいるのではなく、それぞれが自由に進みつつも、緩くつながりながら地域をより良くしようとする活動に取り組むエ

コシステムができていると、外部の方から言われたことがあります。僕自身も、そのばらばらな状況を良しとする人の距離感がいいと思っています。コンパクトな町では頻繁に知り合いと会いますから、集まろうと声を掛けなくても、何となく一人一人の存在を身近に感じていきますね」

行政のサポートが生む若手の新規就農者

森林事業の関係者だけでなく、下川町では新規就農による移住がこれまでに約二〇〇件を数え、その多くが若い世代なのも興味深い。特産品のフルーツマトを栽培する睦良田直紀氏・まい子氏夫妻もその一例だ。もともと睦良田氏は実家がある名寄市の会社に勤務していたが、就農を目指して二〇一七年二月に移住した。当時について、直紀氏はこう語る。

「当初は道内の別エリアにある農業法人に夫婦で就職したのですが、子育てとの両立が大変でした。その半年後に下川町が新規就農者を募集していると聞いて相談した

フルーツマト農家の睦良田直紀氏・まい子氏夫妻は、ともに20代で下川町に移住し、新規に就農した。フルーツマトの栽培では、春に苗を植え初め、夏から秋にかけて一つ一つ手作業で収穫する。「5歳になる子どもに、両親が仕事をする姿を見せられるようになったのもうれしい」と話す。



介した出荷もしている。

「まだまだ課題はありますが、民間企業を介した出荷ではパッケージに自分の名前が記されているため、良いものを作れば『睦良田君のトマトはおいしい』と言ってもらえ、励みになります」

「研修中は収入がなく、先々を思えば不安でしたが町の補助金に助けられました。妻も研修を受けていたので、子どもを預かってくれる下川町認定こども園がすぐにご利用できたのも助かりました」

現在は六棟のビニールハウスで約一万三〇〇〇本の苗でトマトを育て、地元農協のほか民間企業を

「研修中は収入がなく、先々を思えば不安でしたが町の補助金に助けられました。妻も研修を受けていたので、子どもを預かってくれる下川町認定こども園がすぐにご利用できたのも助かりました」

現在は六棟のビニールハウスで約一万三〇〇〇本の苗でトマトを育て、地元農協のほか民間企業を

「子ども園に通う子どもは月に一回、『森の生活』のプログラム『森言葉が印象的だ。子育てに関しては、まい子氏の言葉が印象的だ。』」



北海道バイオマスエネルギーの代表取締役社長の岡田真氏の後ろに積み重ねられたのは、発電の原材料となる間伐材。工場敷地内には、広く集積地が設けられている。

のあそび』に参加しています。体験を重ねた幼い子どもたちが、自然と森に興味を持ち話題にする様子に驚かされました。これは下川町独自の教育だと思っています」

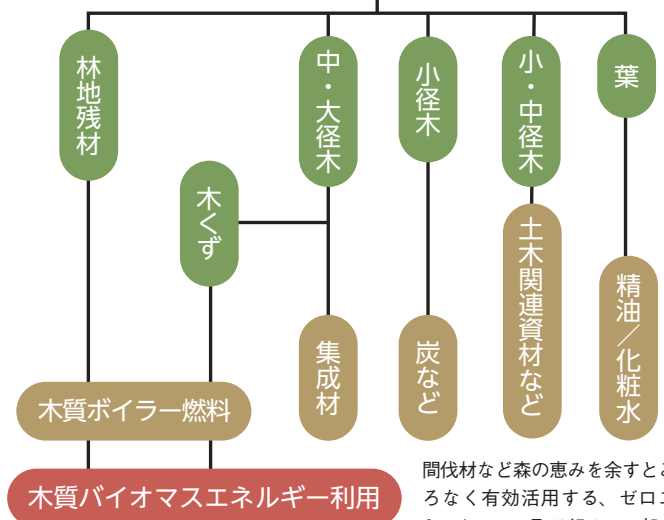
木質バイオマス エネルギーの推進が もたらす広がり

下川町の木質バイオマスエネルギー推進は、企業誘致にもつながっている。二〇一九年五月には三井物産と北海道電力が出資した「北海道バイオマスエネルギー株式会社」が木質バイオマス発電の操業を開始した。代表取締役社長の岡田真氏が、その経緯を語る。「三井物産は全国の企業では第四位の規模に相当する約



半年間寝かせて乾燥させた間伐材を粉碎した後、ペレットにして燃焼し発電が行われる。

森林資源（間伐材など）



間伐材など森の恵みを余すところなく有効活用する、ゼロエミッションの取り組みの一部。

（図参考：下川町「森林未来都市 エネルギー自立と地域創造 北海道下川町のチャレンジ」）

四万四〇〇〇ヘクタールの社有林を保有し、八割が北海道に広がっています。その森林資産を有効活用できないかという発想から、まずは二〇一七年四月、苫小牧にバイオマス発電所が設けられました。さらには旭川市の西に位置する沼田町や羽幌町にも社有林があり、材料輸送の利便性もふまえて下川町の『バイオマス発電事業』への参画が決まりました」

北海道バイオマスエネルギーでは、原木をチップ、さらにはペレットに加工し、燃焼してガス化することで発電が行われており、その規模は二〇〇〇キロワットほど。一般家庭で換算すれば、三〇〇〇〜四〇〇〇世帯の電力需要分に相当しており、計算上は下川町の

全世帯（約一七〇〇世帯）の電力需要を優に賄えることになる。二〇二一年七月には石狩郡当別町でも木質バイオマス発電施設が完成し、下川町の施設で生産されたペレットが当別町へ運ばれているそうだ。

大規模事業にはなりにくいながらも、地域に根差した循環型社会ができていけると岡田氏は話す。

「実は、弊社には出向者を含めても社員が三人しかいません。集めてきた原木の整理や破碎、ペレットの製造、発電施設の管理は地元

企業に委託しており、間接的に雇用を創出していますが、事業は小規模です。そもそも木質バイオマス発電は、余った木材を燃料に使うため調達量には限度があり、大規模に展開できません。ただ、弊社が近隣も含め地域の間伐材も必要することにより、その地域にお金がまわり、間伐事業も継続的に行われることとなります。これが地域林業の活性化や森林の健全化に貢献することとなり、その地域におけるSDGsにも寄与していると思います」

官民の多彩な連携が さらなる未来へと つながる

企業とのつながりにおいては、二〇二一年夏に公開された下川町が舞台の映画『リスタート』（監督・脚本 品川ヒロシ氏）も興味深い。作品を手掛けた吉本興業株式会社とは、ジャパンSDGsアワードの受賞式で縁が生まれ、フルットマトをモチーフにした四コマ漫画も芸人とのコラボレ



上／町内の各所で撮影が行われた映画『リスタート』は、下川町出身のシンガーソングライターのもの。公開後は、ロケ地を巡るツアーを開催。下フルットマトをキャラクター化した漫画は、吉本興業（株）の人気漫画コンビNONSTYLEの石田明氏の監修。専用のウェブサイトに掲載され、フルットマトの魅力ユーザーに伝える。

（上）：©吉本興業

ションで展開されている。

「下川という小さな町と連携した成果がビジネスモデルになり、それをもとに全国展開できるのは企業側のメリットかもしれません。この町では鉱山や林業が栄えていたため、昔から外の人やそのアイデアを受け入れてきた土壌があります」と、町長の谷氏は話す。二〇二〇年度は移住の問い合わせが五〇〇件以上あったという。

「北海道移住に憧れを持つ人は都市圏を含めて多いものの、数ある市町村の中で下川町を選んでいただくためには、町の目指す方向をきちんと特徴づけてそれを発信する力を高めなくてははいけません。とはいえ発信すればそれで済むわけではなく、相談しやすいアプローチや先々を詰めていく情報交換も大切です」

町では多方面への発信や相談の受け入れ先として、行政や商工会など八つの団体が構成する産業活性化支援機構内に、移住・定住政策、起業家政策、就業支援、地域づくりを柱とした「タウンプロモーション推進部」を設立。その職員にも移住者が採用されている。



廃線になった名寄本線下川駅の駅前広場跡を活用して完成した、下川町まちおこしセンター「コモレビ」。イベントや打ち合わせができる貸しスペース、観光案内所、特産品の展示コーナーなどが設けられている。

「町の役割は、受け入れのための支援制度を体系化していくこと。いずれにしても官民それぞれ得意分野がありま

すから、協働でまちづくりをやるのが鉄則です。この町にも宝物はある。ポテンシャルを持っている。要はそれをいかに引き出し、価値化していくかです。そこに取り組むチャレンジャーが、下

川町には数多くいるのが心強いですね。小さい頃から森で学ぶ子どもたちはやがて町の外に出ていくかもしれませんが、Uターンの際にはあらたな活躍の場が生まれていることでしょう」

一九八六年から町の人々が大小の石を積み重ねていった万里長城は、一五年にわたり続けられ、総距離二〇〇〇メートルに及ぶ規模で完成。今では観光名所になっている。町が元気を取り戻すために、官民が手を組んで進めてきた数々の取り組みもまた、森の恵みを享受しながら時間をかけて着実に蓄積され、先々多くの実りを得ていくことだろう。



万里長城づくりに外国人を含む道内外からの観光客も数多く関わり、石には参加者の名前が刻まれている。

（注）本作品は、吉本興業（株）と下川町が、SDGs推進における連携協定を結び発足した「下川町株式会社」プロジェクトの一環として、2019年に制作。映画のほとんどが下川町で撮影された。